

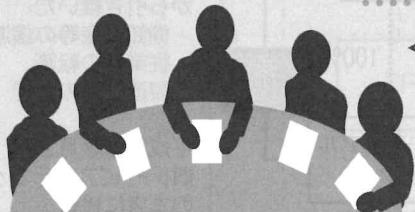
実例から学ぶ 税務の核心

~ひたむきな税理士たちの研鑽会~

<第95回>組織再編税制の行為計算否認事例

大阪勉強会グループ 著

(濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾)



[前回(第94回)はNo.3809(令和6年7月8日号)に掲載いたしました。]

最近
金の弓
に欠け
には!

sample

sample

sample

1 はじめに

濱田) このところ、組織再編税制の否認事例がいくつか話題になっていますね。

白井) 否認は全て行為計算否認であり、事件がエポックメイキングとなる事件だったと

道が相次いで登場しています。その流れを作った最初の事例がTPR事件(東京地判令和元年1月22日、平成29年(行)第500号)です。この事件がエポックメイキングとなる事件だったと取扱請求控訴事件)です。簡単に確認しておき

sample

sample

sample

欠損金を
チェックを
との引継ぎ

されてから、既に20年以上が経過しています。最近の否認例の動向について確認しておくことは大きな意義があると思います。

村木) 最近の思ふところもければと考え

が否認されました。法人税法132条の2(組織再編成に係る行為又は計算の否認)の適用を巡る議論が活発化している

2 TPR事件

白井) 最近、組織再編税制に関する判例や報

sample

sample

57③)である、5年超の期間継続して50%超の支配関係(特定資本関係)があるかどうかですが、この要件も満たしていました。

岡野) しかし、東京国税局は約12億円の繰越